



KAGAWA TAKAMATSU
Sustainable Urban Development
Ministers' Meeting

持続可能な都市開発における ベストプラクティス

G7 都市大臣会合高級実務者会合 (SUDO)

2024.1



序文

- G7都市大臣会合は、2022年のドイツ・ポツダムにおける第1回に続き、2023年は日本が議長国として、7月7日（金）から9日（日）まで、香川県高松市において開催いたしました。
- この会合では、「持続可能な都市の発展に向けた協働」をテーマに、3つのセッションとウクライナに関する特別セッションを行いました。
 - セッション1「ネットゼロ、レジリエンス」については、気候変動が都市に及ぼす影響やその役割、移行に要する費用の資金調達等について議論しました。
 - セッション2「インクルーシブ」については、誰一人取り残さない都市の実現、人口動態の変化への対応等について議論が行われました。
 - セッション3「デジタル」については、人間中心の都市開発のためのデジタル化等について議論しました。
 - 特別セッションにおいては、ウクライナに関する重要なインフラの修復、復旧・復興を支援するための共同努力の継続を確認しました。
- 各セッションにおける議論を踏まえて、G7としての共通の方向性を確認し、会合の成果をコミュニケ（Communiqué）としてとりまとめました。また本会合においては、コミュニケの実現に向け、多様な主体との協働のあり方もまとめられ、開催都市の名前を冠し「持続可能な都市の発展に向けた協働に関する香川・高松原則」と名付けられました。
- そして今般、高級実務者会合（SUDO :Senior Urban Development Officials）を行って、各セッションで議論された3つのテーマについて各国が取り組んでいる施策をベストプラクティス（優良事例）として集め、G7のみならず、発展途上国を含めた各国の持続可能な都市政策の発展に向け、その成果を対外的に公表することとしました。
- 2023年は、日本がG7都市大臣会合の2年目を担い、第1回のドイツから、次のイタリアにそのバトンを渡す役割を果たすことができたと自負しております。今後こうした成果を活かして、G7都市大臣会合をはじめとした各国の都市政策連携が進むことを祈念しております。

国土交通省 都市局長
天 河 宏 文

G7 香川・高松都市大臣会合の様相



オープニング



共同記者会見



KAGAWA TAKAMATSU
Sustainable Urban Development
Ministers' Meeting



開催地香川県・高松市主催歓迎レセプション



ショートエクスカーション(栗林公園)



バーチャルフォトセッション

ネット・ゼロでレジリエントな都市



KAGAWA TAKAMATSU

Sustainable Urban Development
Ministers' Meeting

グリーン地方自治体基金（Green Municipal Fund / GMF）

GMFは、カナダ政府が21億カナダドルを出資する2000年設立のリボルビング基金で、第三当事者である地方自治体連盟（Federation of Canadian Municipalities / FCM）が対等な独立した当事者として基金運用を行う。FCMは2,000以上の地方自治体ネットワークで構成される。

- GMFは、カナダ国内の排出量削減及びクライメート・レジリエンス（気候変動の影響からの回復力）の促進に向けた自治体レベルの環境プロジェクトを支援するため、自治体が既に有する専門家ネットワークを活用することを念頭に設計された。
- あらゆる規模の近隣住区（主に能力が乏しい地区）に資金、情報サービス、能力開発支援を提供し、革新的なアイデア・技術の試験及び検証を行い、ソリューションの拡大を図る。
- GMFは、永続的かつ独立した基金として運用される。連邦政府と自治体政府の橋渡しをしながら、気候変動に直面するカナダ市民の変化するニーズを満たす柔軟性を確保しつつ、持続可能性に関する革新的な優良事例の促進を図る。

シェアード・モビリティ・プロジェクトは、ガスペ半島及びマグダレン諸島の輸送排出削減に貢献している。

事例



- 「TCité」は、一部の自治体にて持続可能な交通手段の拡大を実現（特に若者、高齢者及び低所得者が対象）したシェアード・モビリティ・プロジェクトである。
- 自治体がカーシェアリング・プログラム用に電気自動車（EV）10台及び関連インフラを購入するという地域的なソリューションの事例。電気自動車の導入は自治体にとって収益創出の機会となり、公共交通機関やアクティブ・トランスポート（徒歩や自転車等）など持続可能な移動手段に対する意識・利用向上を図りながら、住民にEVを試運転する機会も与えることができる。
- 観光収益増を図りながら地域と地域を繋げるため、戦略的な観光拠点にEV充電設備を設置することでEV経路を設けた。

Le projet de transport collectif intelligent et de transport électrifié (TCité)

<https://greenmunicipalfund.ca/case-studies/case-study-shift-sustainable-transport-atlantic-Quebec>

2030年までに気候中立でスマートな都市を目指すEUミッション

EUミッションは、2021-2027年を対象とした研究・イノベーションプログラム「ホライズン・ヨーロッパ (Horizon Europe)」における新たな取り組みで、幾つかの最大の課題に対する具体的な解決策を導き出すための新しい手法である。野心的な目標設定で目に見える結果を2030年までに実現する。2030年までに気候中立でスマートな都市を目指すEUミッションは、導入された5つのミッションのうちの一つ。



- 都市ミッションでは、地方政府、市民、企業、投資家、地域及び国家当局が以下に関与する：
 - 2030年までに気候中立でスマートな100都市を創出する
 - これらの都市が実験的&革新的なハブとして機能し、すべての欧州都市が2050年までにこれに追従することを徹底する
- 2021～2027年を対象とする「ホライズン・ヨーロッパ」では、2021～2023年の期間に総額約3億6000万ユーロをミッション関連の研究イノベーション活動に投じる（例：モビリティ、エネルギー、都市計画）。
- 選択された100都市は、エネルギー、建築、廃棄物処理、輸送等の全部門を網羅した全体的な気候中立プラン及び関連投資プランを含む気候都市契約 (Climate City Contracts) を作成する。このプロセスには市民、研究機関、民間部門が関与する。各都市は、誓約を公表することで目標達成に向けてEU、国家及び地域当局、自らの市民と連携することができ、必要となる技術、規制、財政面の支援をミッション・プラットフォーム (Mission Platform) から入手することができる。

事例

10都市が契約を締結し、ミッションラベルを取得した (スナボー (デンマーク)、マンハイム (ドイツ)、マドリード、バレンシア、バリャドリッド、ビトリア=ガステイス、サラゴサ (スペイン)、クラーゲンフルト (オーストリア)、クルジュ=ナポカ (ルーマニア) 及びストックホルム (スウェーデン))

https://research-and-innovation.ec.europa.eu/funding/funding-opportunities/funding-programmes-and-open-calls/horizon-europe/eu-missions-horizon-europe/climate-neutral-and-smart-cities_en

エコカルティエ認証（環境配慮型地区）

エコカルティエ認証プログラムは、プロセスを網羅した全体的な枠組みにおける気候変化の側面、住居空間とその使用、国土開発、地方の生態系に関する懸念点のすべてを含む参照システムに基づいた地方自治体向けの支援・認証プログラムである。



- 現在、アプローチとprという4つの次元を軸に構成されたこのアプローチは、進化を遂げており、以下を目的とした変革を続けている。- 持続可能な都市に向けて政府が策定した新たなロードマップに対応する、- 分散型の政府サービスの新規導入及び制度変化に対応する、- 同アプローチを他の地域支援制度により良く統合する、- 変革の実施に向けて地方自治体の制度を整える
- 地方自治体のニーズにできる限り効率的に答え、フランス全域に広く普及するため、政府出資のエンジニアリング支援（CEREMA（環境・移動・管理研究センター）、FVD（France Villes et territoires Durables）、MTECT（エコロジー移行・地域統合省）の支援）と財務支援（地域銀行のグリーンファンド、給付金や助成金への優先的なアクセス）を受ける。
- 同プログラムのアプローチは、持続可能な開発原則を満たす自治体・地域の設計、建設、管理にて現地関係者を支援するものである。さらに、持続可能な開発課題のすべてを統合し、気候変動の主要課題に対応できるライフスタイルの可能性を住民に提案する。プロジェクト開発者の指針として、同省は、アプローチ&プロセス、居住空間とその使用、国土開発、環境と気候の4分野で構成されるガイドラインを作成した。このアプローチは、持続可能な都市への変容にコミットする地方自治体と専門家のネットワークである「エコカルティエ・クラブ（EcoQuartier Club）」の結成につながっている。

担当
省庁

エコロジー移行・国土結束省、住宅・都市開発・景観局

2020年環境規制

2015年パリ協定に調印することで、フランスは2050年までに炭素排出量を大幅削減することを公約した。2020年環境規制（RE2020）は、国内の温室効果ガス排出量の約20%及び最終的なエネルギー消費量の約半分を占める建設部門に関するあらゆる規制案と同じく、パリ協定の一環として施行されたものである。

その目的は、カーボンフットプリントを削減しながら、建築物のエネルギー性能と快適性を改善し続けること。

- RE2020は幾つかの段階に分けて適用される。第一段階では一戸建て住宅及び集合住宅、第二段階ではオフィスや初等・中等教育施設、第三段階では特定の第三の建物（ホテル、店舗、ジム等）に適用。2022年1月1日以降に建設許可申請又は事前の宣誓書が提出された一戸建て住宅及び集合住宅の建設プロジェクト、及び2022年7月1日以降に建設許可申請又は事前の宣誓が提出されたオフィス及び初等・中等教育施設の建設プロジェクトがRE2020の対象となる。規制導入によって、建設費用が10~20%増となるが、生活の質や住宅の健全性を大幅に改善できるのみならず、建築物のライフサイクルを通じたコスト節約（冷暖房や水道代等）によって初期投資の回収が容易となる。
- 3つの主な分野に焦点を当てる。 - エネルギー性能の改善と新築物件の省エネの継続（設置する暖房システムを問わず、断熱性能を強調）、 - ライフサイクル（建設から廃棄まで）を通じた建物からのあらゆる排出量を考慮することで新築物件の気候に対する影響を削減、 - 夏季の快適性を確保しながら、占有者が将来的な気候状況にも適応できる場所で生活及び仕事ができるようにする。

<https://rt-re-batiment.developpement-durable.gouv.fr/>

都市圏気候変動適応プログラム

都市圏気候変動適応プログラムは公園や緑地の改良、開放、オープンスペースや交通圏の緑化、生物多様性の強化対策を推進する。

- 以下を含む野心的な保全・開発プロジェクトに出資を行う。
 - 既存の緑地及びオープンスペースのネットワーク形成（雨水滞留、冷たい新鮮な空気の供給、生息空間における新鮮な空気供給、生息空間の繋がり、経路の結合）
 - （文化的及び歴史的に）大規模かつ重要な公園
 - 都市圏の気候に恵まれない住宅地付近に、オープンスペースを追加（気候オアシス）
 - グレーインフラをグリーン／ブルーインフラに変える大規模なプロジェクト（交通圏、シティスクエア、ブラウンフィールド、近隣住区）
 - スポンジシティの概念を導入して、雨水滞留、蒸発容量、地下水涵養、水の利用性及び家庭排水の利用を改善する。
- 目的：気候保護及び都市圏の気候変動への適応
2020年に設立。総予算は3億ユーロ。



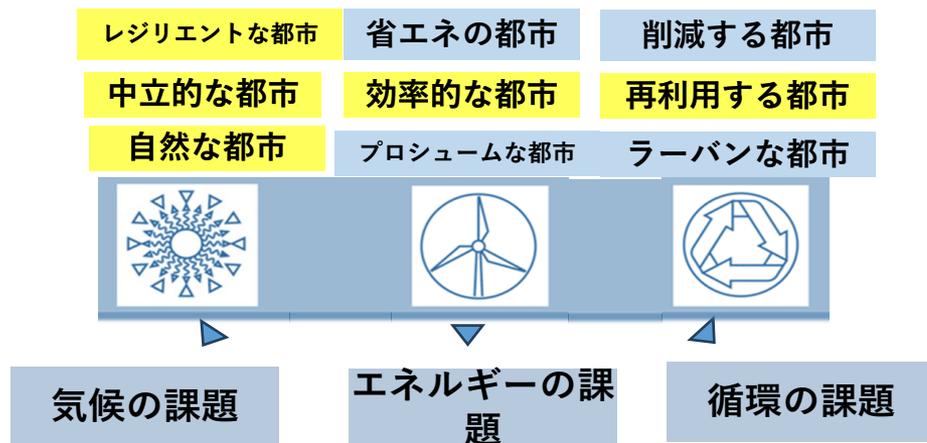
© AdobeStock-ah Fotobox

担当
省庁

連邦住宅・都市開発・建設省

NP METRO – 国家都市プログラム

- 目的：都市再生、「グリーン」モビリティ、環境及び循環経済、国土の持続可能な使用及び自然を基盤とした解決策
年度及び予算：2021-2027年、30億200万ユーロ（生態遷移に14億500万ユーロ）
- 多層ガバナンス手法に基づく14のイタリア都市を対象としたNP Metro PLUS



海沿いエリアのグリーンプロムナード
(カリアリ、5850万ユーロ)



市民図書館「A. Geisser」(トリノ、
180万ユーロ)



Scarpinoの改修(ジェノア、1130万
ユーロ)

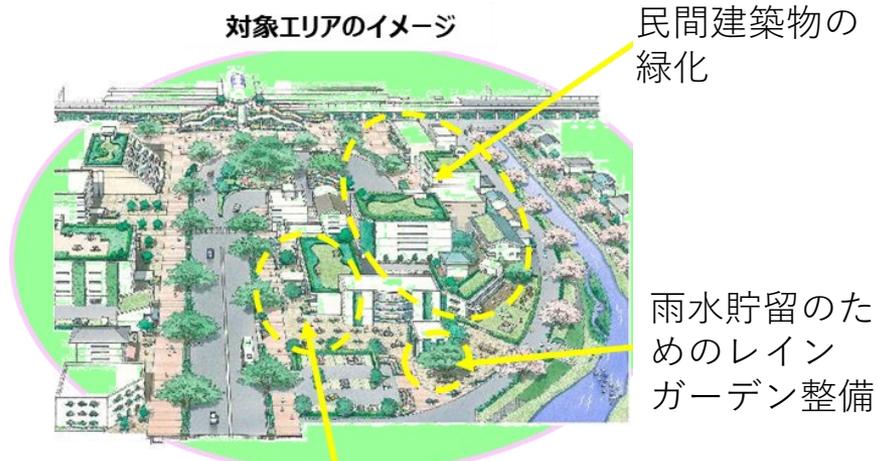
担当
省庁

地域結束省

グリーンインフラ活用型都市構築支援事業

官民連携により、戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を支援することにより、都市のネットゼロと防災性の向上を推進

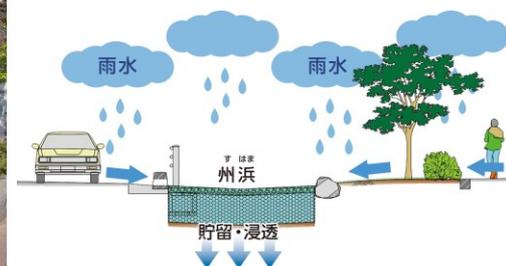
- 水と緑のネットワークを形成する観点から、複数の自治体又は民間企業による面的な取組を支援。
- 地域の課題を解決する観点から、複数の定量的な目標値を掲げた取組を支援。
- 公園緑地の整備などのハード面での取組みの支援に加え、エリア全体でのグリーンインフラの実装に向けた計画策定などのソフト面での取組みも支援。
- 2020年から国土交通省の予算事業として実施。



雨水貯留施設を備えた公園緑地整備

事例

- 京都府京都市では、本事業を活用して、雨水貯留浸透能力の高い公園緑地を整備。
- あわせて、京都の庭園文化を活かしつつ、雨水を一時的に貯留し、ゆっくり地中に浸透させる構造を持った「雨庭 (Rain garden)」を整備し、面的なグリーンインフラの実装を推進。



雨庭 (Rain garden) の整備

URL : <https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000291580.html>

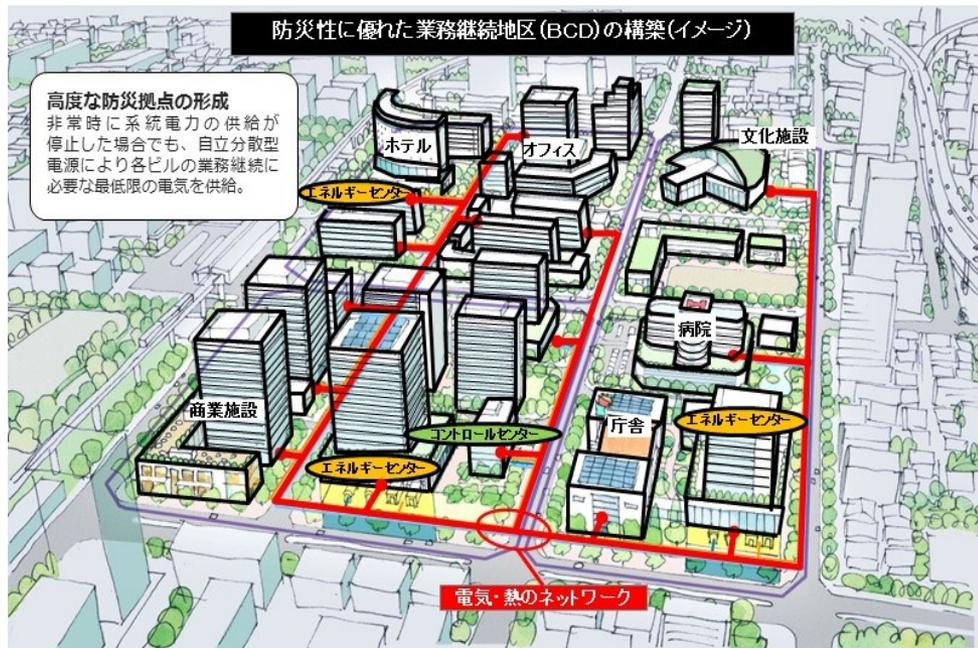
担当
省庁

国土交通省

エネルギーの面的利用

地区や街区内で近接して立地する複数の建物について、エネルギー導管のネットワークで連携することにより、エネルギー（熱・電気）を面的に融通し、エネルギー効率の向上を図る。

- エネルギーを面的に融通することで効率的なエネルギー供給を行うことができることで、CO2削減など脱炭素なまちづくりに寄与。
- 発電機や熱源機を分散配置し、電気や熱を供給することで、広域的な系統電力に依存せずに震災等の災害時にも電気や熱の安定供給が確保され、安全安心なまちづくりにも貢献。
- 2012年から、国交省の予算事業として実施



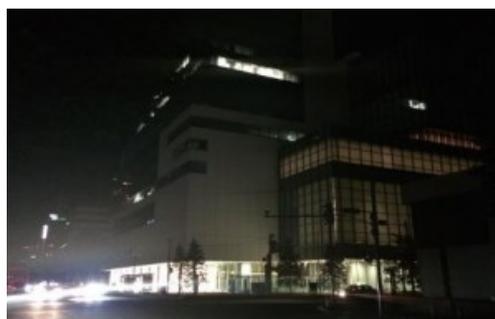
北海道札幌市

事例

- 札幌市では、冬の寒冷期などの暖房エネルギーの効率利用等のため、エネルギーの面的利用を実施
- 2018年の大地震後には、周囲が停電する中、電源を保つことができ、避難所として機能

担当
省庁

国土交通省



札幌創世スクエア：平成30年北海道胆振東部地震による停電時の広場

環境改善計画 & 地域自然再生戦略

英国の**環境改善計画2023 (EIP)** は、25年間環境計画のビジョンの下、進捗状況を把握するための中間目標に従い、環境改善に向けた各目標の達成を目指して土地所有者、地域社会、企業と連携する方法について定めた新計画である。

- これらの措置は、自然再生、環境汚染の削減、国家繁栄の向上に寄与する。

地域自然再生戦略 (LNRS) は、2021年環境法に基づき義務付けられる新しい自然空間戦略システムである。

- 同戦略は、自然に対するより協調的かつ実用的、集中的なアクションや投資を促すツールとして考案された。英国全土を網羅する約50郡にてLNRSが展開される予定である。
- 各戦略は、自然再生の優先課題に同意し、それらの達成に大きく貢献するであろうと見込まれる地域でのアクションを提案する。
- 各戦略は、具体的でその地域のニーズに合ったものとする。どのような外観に仕上げるかは、戦略を立案する担当当局や関係者に決定権があるが、全ての戦略にて以下を含む必要がある：
 - 現地の生息地マップ
 - 生物多様性の優先課題に関する声明書
- 地域自然再生戦略では、以下を例とするアクションの提案が望まれる：
 - 湿地の創出
 - 泥炭地の再生
 - 樹木及び生け垣の植え付け
 - 既存の森林地帯及び草原等の他の生息環境のより持続可能な管理

<https://www.gov.uk/government/publications/local-nature-recovery-strategies/local-nature-recovery-strategies>

生物多様性ネットゲイン（Biodiversity Net Gain／BNG）

ネットゲインは、自然環境を開発前よりも定量的によい状態にすることを目的とした開発や土地管理を指す手法である。

- 開発前の前提条件として、BNGプランでは**少なくとも+10%のネットゲイン**を確保しなければならない。関連書類は現地の計画当局に提出し、開発前に承認を受ける必要がある。条件、義務又は合意によって開発地（オンサイト）及びその他の場所（オフサイト）における生息地の著しい改善を図り、これを30年間維持する。
- ネットゲインは、以下にまとめた優先順位に従い、オンサイト、オフサイト又は制定法に従った生物多様性クレジットを通して実施できる：
 - 開発地の選択及びレイアウトを通して生物多様性への影響を回避又は削減する
 - 開発地の生物多様性を強化及び回復する
 - 開発地以外の場所（オフサイト）にて生息地の創出又は強化を図る（所有地を対象に実施する、又は市場で生物多様性ユニットを購入する）
 - 過度の遅延を回避するための最終手段として、制定法に従った生物多様性クレジットを政府から購入する
- 開発による生物多様性の損益は、生物多様性指標を使用した生物多様性ユニット（Biodiversity Units）として算出される。
- BNGは、2024年1月から国内の主な開発事業に適用され、同年4月からは小規模な開発地にも適用される。2023年11月末のBNG義務化に先立ち、業界の対応準備を支援する目的でガイダンス及び規制案が発行される予定である。

[https://www.local.gov.uk/pas/topics/environment/biodiversity-net-gain-local-authorities#:~:text=Biodiversity%20net%20gain%20\(BNG\)%20is,state%20than%20it%20was%20beforehand](https://www.local.gov.uk/pas/topics/environment/biodiversity-net-gain-local-authorities#:~:text=Biodiversity%20net%20gain%20(BNG)%20is,state%20than%20it%20was%20beforehand)

担当
省庁

環境・食料・農村地域省（Defra）及びレベルアップ・住宅・コミュニティ省（DLUHC）

自然災害に対する設計シリーズ

建設業者や開発業者が、自然災害に対する住宅のレジリエンスを向上させ、コミュニティ全体にレジリエンスを統合できるような方法で、住宅用建物、近隣地域、付属構造物の設計や建設を行う際に役立つ、実用的かつ実行可能なガイドラインを作成することを目的とする。

- レジリエンス・ガイドは、専門的な内容を一般の人にも理解しやすいように明快な形で説明しながら、設計の専門家、建設業者、開発業者、公共機関が詳細な情報を得るための参考資料も提供している。各巻は、所定のプロジェクトに関係すると思われる、風、水、火、地面（地震、地滑り、陥没穴）の災害および補助的災害（火山、雹、極端な気温などのその他の災害）の中の主要な災害カテゴリーに重点を置いている。
- これらのレジリエンス・ガイドは、土木工学や建築プロジェクトの設計作業の代わりになることを意図したものではない。むしろ、技術ガイダンスは、住宅やその他の地域資産をよりレジリエントなものとすることを目的として、基準を上回る性能を達成するために強化または改善することが可能な構成要素を特定するものである。
- ガイダンス出版は2023年5月。[Designing for Natural Hazards: Resilience Guides for Builders and Developers](#)（自然災害に対する設計：建設業者および開発業者のためのレジリエンス・ガイド）(huduser.gov)

担当
省庁

米国住宅・都市開発省（HUD）政策開発・研究局（PD&R）



災害復興のためのコミュニティ・レジリエンス計画

HUDのコミュニティ開発包括補助金（CDBG）、CDBG災害復興（CDBG-DR）およびCDBG減災（CDBG-MIT）プログラムは、自然災害事象の影響を軽減するための枠組みを全国のコミュニティに提供している。HUDの目標は、包括的計画やその他の長期計画を通じて、コミュニティのレジリエンスと災害復興の力を向上させるアプローチを実証することにある。米国国立標準技術研究所（NIST）のコミュニティ・レジリエンス・プログラムは、コミュニティと建築環境のレジリエンスを向上させるために、コミュニティが効果的な意思決定を行うための科学的根拠に基づくツールを提供している。

- このプロジェクトは、コミュニティのレジリエンスおよび災害復興に対する包括的な計画を改善するためのアプローチを実証しつつ、具体的なプロジェクトがどのようにレジリエンスを改善し、向上させるかを明らかにすることを目的とする。

POPの開始日および終了日、予算総額：2021年9月30日から2023年9月29日、249,858.00ドル

- この調査は、NISTのガイダンスおよび関連ツールの適用に基づいたケーススタディを作成し、コミュニティの計画立案者、コミュニティの利害関係者、HUDの補助金管理者および研究者らと共有した上で、誰が包括的なレジリエンス計画を作成するかについての指針とする。

事例 : 11月13日、チョクトー族インディアンのミシシッピバンドに招かれ、直接現地視察を実施した。訪問中はその地域を視察し、部族評議会の主要メンバーと対面し、特に酋長との面会に重点を置いた。この訪問は、コミュニティのレジリエンスを円滑に計画に組み込むための幅広いガイダンスとツールを提供する上で不可欠なものであった。各コミュニティが独自に抱える課題と優先事項との理解が進んだおかげで、コミュニティが効果的なレジリエンス対策を計画に導入するのを支援する能力が大幅に向上した。

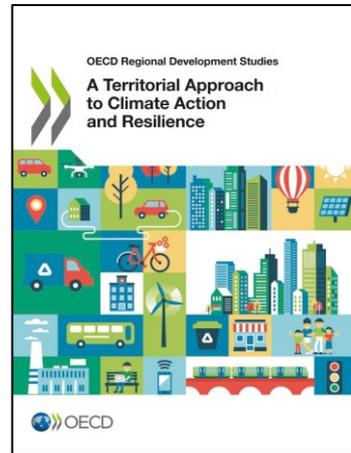
<https://www.huduser.gov/portal/Community-Resilience-Planning-Assistance.html>

気候変動対策とレジリエンスのための地域的アプローチ(TACAR) (2020 -)

「地域的アプローチ」を適用することで、政府はより包括的なネット・ゼロへの移行を加速させ、体系的な気候変動への回復力を構築することができる。

- COP28で発表されたツール（詳細は統合報告書を参照）：
 - OECD加盟国1,200都市、2,850地域を対象とした40以上の指標
 - 3つの柱からなる9つの推奨行動を含む政策チェックリスト
 - 都市、地域、国による36の先進事例
- TACARプログラムがG7都市・地域・国を支援する方法：
 - 地域に根ざした報告とモニタリングの強化
 - 政策評価と地域に根ざした提言の提供
 - 対話と知識の共有の促進

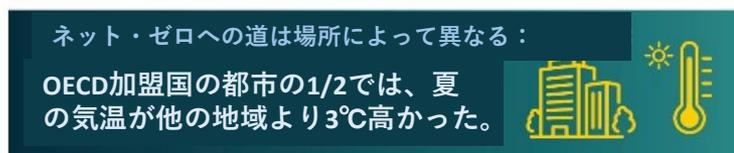
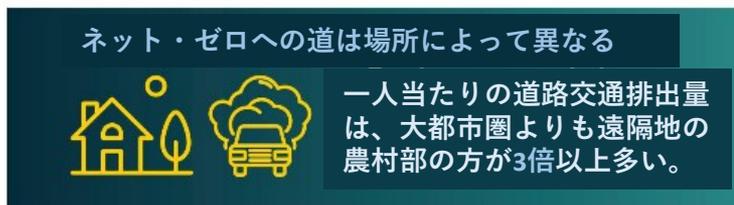
・ 報告書ダウンロード
(2023年12月COP28にて発表) [report](#)
・ Check TACARウェブサイトをチェック [TACAR website](#)



政策
チェック
リスト



なぜ
地域的ア
プローチ
なのか？



担当
省庁

起業・中小企業・地域・都市センター

都市における体系的な気候レジリエンスの構築(2023)

気候変動によるショックは、都市の各部門やシステムに複雑かつ広範囲な影響を及ぼす。気候変動にシステム・アプローチを適用することで、政策立案者は、個別に扱われている問題間の関連性を理解し、都市におけるセクター横断的、学際的な解決策を提案することができる。

- 本稿では、以下の4つの枠組みを提案する。：
 - 異なる都市政策セクター間の相互作用
 - 多様なアクター間の相互作用
 - 直接的な影響と連鎖的な影響・複合的な影響
 - 人や場所による非対称な影響
- OECDは、このフレームワークを適用することで、都市のレジリエンス政策と戦略の策定を支援する用意がある。人や場所による非対称な影響



- 論文をダウンロードする（2023年10月）[Download the paper](#)
- 国際ワークショップを見る（2022年7月）[International workshop](#)

多様なアクター間の相互作用

あらゆるレベルの政府間で気候変動に関する共同行動を展開する

政策サイクルを通じて地域社会を巻き込む

異なる都市政策セクター間の相互作用

総合的な都市開発への投資を優先する

直接的な影響と連鎖的な影響・複合的な影響

複合的な影響に対するリスクと脆弱性の評価を拡大する

人や場所による非対称な影響

大都市（機能的都市圏）規模での気候レジリエンス戦略の策定

国の適応計画と戦略の地域化

都市における体系的な気候レジリエンス

担当
省庁

起業・中小企業・地域・都市センター

OECD 「ネイチャー・ポジティブ」都市構築プロジェクト(2024 -)

提案されているOECDのプロジェクトは、エビデンスに基づく政策評価と提言、そして国際的な対話と知識の共有を通じて、都市が**自然を都市政策の中心に据え**、人々の幸福を高め、同時に気候変動と生物多様性の危機に対処できるよう支援することを目的としている。

■ 「ネイチャー・ポジティブ」都市を強化するシステム・アプローチ:

都市における人材・雇用の誘致、幸福度の向上、メンタルヘルスへの影響など、政策分野横断的な**多面的利益の追求**

都市における気候変動と生物多様性の損失がもたらすさまざまな影響（食料安全保障、都市のヒートアイランド現象など）の**取組み**

社会経済状況や居住地にかかわらず、**都市住民が取り残されることなく、都市の自然を共有する**

都市のコミュニティや市民を巻き込み、都市の緑地に対する所有意識を高める

■ G7各国の関連政策

- 国立都市公園のネットワークを構築する「国立都市公園政策」（カナダ）
- 新たに人工的に覆われる面積を10年以内に半減させる目標（フランス）
- 都市公園や歴史的庭園を再生する「都市の森づくり」プログラム（イタリア）
- 生物多様性のネットゲインを実現する計画許可（イギリス）

- このプロジェクトに参加する都市や地域を募集している。

昆明-モントリオール生物多様性グローバルフレームワーク(第15回生物多様性COP、2022年12月)

目標12 生物多様性の保全と持続可能な利用を主流化することにより、都市部や人口密集地における緑地・青地の面積と質、連結性、アクセス、便益を持続的に大幅に増加させ、生物多様性を包含した都市計画を確保し、在来の生物多様性、生態系の連結性と完全性を高め、人間の健康と福祉、自然とのつながりを改善し、包摂的で持続可能な都市化と生態系機能とサービスの提供に貢献する。

インクルーシブな都市



KAGAWA TAKAMATSU
Sustainable Urban Development
Ministers' Meeting

環境に優しくインクルーシブな都市づくりに向けたプログラム

5年間を対象に15億カナダドルの予算で2021年に導入された同プログラムは、特別支援を要するサービスが十分に行き届いていない国内の住区を対象に、環境に優しく公共サービスにアクセスしやすい都市開発を支援するもの。これは既存の建物の修繕、修理又は改良やネット・ゼロ又は高効率な建物の新築によって達成される。

- 同プログラムでは、各都市が公平に支援を受けることができるよう全体的な審査プロセスの一環として、カナダ統計局が作成した標準的な国家データセット「カナダ重複剥奪指標（Canadian Index of Multiple Deprivation / CIMD）」を使用している。この指標では、自治体における以下の剥奪項目が考慮される（住居施設の不安定さ、経済的依存、民族文化構成、状況的脆弱性）。
- CIMDを使用することで参加申請がなされた地域の情報を入手し、その選定にて公平性を考慮することができる。これは将来的なプログラムにおいても当局が考慮し続けるものである。

事例

「Journey in the Heart of the Homeland」（マニトバ州ウィニペグ、マニトバメティス連盟、2300万ドル）



歴史的なメティスの土地（マニトバ州ウィニペグ）に所在する由緒あるモントリオール銀行の建物を改築し、協力・連携・コミュニティの拠点とすべくメティス・ネイション・ヘリテッジ・センター（Métis Nation Heritage Centre）を設立する。

- このプロジェクトは、GHG排出の大量削減や大幅な省エネを実現し、現在の基準を超える広範なアクセシビリティを可能にする。
- 同建物は、工芸人や職人等のメティスが集い、連携し合い、知識や専門性を共有する健全な空間を提供する。
- 地域社会とメティスの生活様式の融合を図りつつ、メティス市民や自らのアイデンティティ／ヘリテッジを模索中の人々を支援する場となる。カナダ自治領結成の前、途中及び後におけるメティスの歴史、言語、文化、統治方法、メティス国家の伝統を紹介する。

 担当
 省庁

インフラ省

住宅加速基金 (Housing Accelerator Fund)

Launched 2023年に設立された住宅加速基金 (Housing Accelerator Fund / HAF) は、地方政府に40億ドルのインセンティブ資金を提供することで、住宅供給の障害排除及び供給成長の加速化を目指すイニシアチブである。同基金は2026-27年まで運用され、全国10万戸の住宅建設に向けた許可発行が実現すると見込まれている。

- 基金の要件を特定するため、カナダ国内で最も高い成長が見込まれる上位30位の都市と他の思想的指導者を交えて協議を実施。連邦政府側の住宅建設の優先順位と地方の意思決定の連携を図ることで、ニンビズム（高密度かつ手頃な価格の住宅建設への抵抗）など困難な現地問題を伴うプロセスの支援に繋げることができる。
- 住宅問題・インフラ・コミュニティ大臣は、HAF申請や交渉プロセスを通じ、地方政策の前向きな変化に対する自治体のコミットメントを奨励する機会を得ている。
- 同基金は、以下の支援に最適である。1) 立入禁止区域を撤廃する、2) 都心や交通回廊付近における高密度住宅地の建設を促進する、3) 自治体所有地を住宅建設に利用する、4) 新技術を通してプロセスの効率化を改善する、5) 賃貸住宅及びアフォーダブルな住宅に対する開発許可を優先する

オンタリオ州ロンドンとのHAF契約



- 2023年9月13日、今後3年間における住宅2000戸以上の新築建設を加速化するためカナダ政府はオンタリオ州ロンドンとHAF契約を締結した。
- これにはロンドンの住宅供給を増大する目的で7400万ドルが投じられ、地域区分を変更することなく高密度開発を実現できる。
- この計画により、公共交通機関に近い場所に住宅が建設され、学生向けの賃貸物件が増え、二世帯住宅（デュプレックス）や三世帯住宅（トリプレックス）から小さなアパートまで住宅戸数を増やすことができる。

事例

ヨーロッパ・アーバン・イニシアチブ

ヨーロッパ・アーバン・イニシアチブは、能力及び知識開発、イノベーション支援、EUの都市が抱える問題に対する透明性があり拡張可能な革新的ソリューションの立案を目指して、あらゆる規模の都市を支援するツールである。これは、EUの地域間における経済的、社会的、領域的な開発格差を軽減することを目的としたEU結束政策（EU Cohesion policy）の一環として実施される。

- ヨーロッパ・アーバン・イニシアチブは、大胆な都市戦略を実行するための機会及び環境を創出・提供することを目的としており、各プロジェクトでは、持続可能な都市開発に関する新たな解決策、技術、計画モデル、能力開発及び知識共有のテストを実施することができる。各都市が考案した革新的なソリューションやアクションに資金供与をし、能力強化に向けた一連の支援活動やその実活用を可能にする。都市開発の関係者を対象とした知識構築及び共有に向けた専用プラットフォームも配備されており、様々なテーマ別及び運用別のリソースを収集している。
- 2021～2027年の運用期間を通して4億5000万ユーロの予算でイニシアチブの発展を図る。
- 様々なレベルの支援提供が可能：
 - 最大80%の直接協調融資及び欧州地域開発基金（ERDF）から最大500万ユーロの出資で都市を支援。EU都市が革新的なアイデアの実験拠点となり、それを他の都市に移転することが可能となる。
 - 統合及び参加型の方法で、持続可能な都市開発の戦略、方針及び慣行の設計に対する都市の能力を強化する。
 - 持続可能な都市開発に関する水平的かつテーマ別の情報に容易にアクセスし、そのノウハウを共有できるように各都市に知識環境を提供する。

EUROPEAN URBAN INITIATIVE

<https://www.urban-initiative.eu/>

事例

同イニシアチブの出資プロジェクトに関する情報及び活動結果は、Porticoプラットフォームで閲覧可能。公正でインクルーシブな都市に関するテーマ別の専用セクションが設けられている。

<https://portico.urban-initiative.eu/>

La Politique de la Ville（貧困地区政策）

本政策は、社会及び都市における不平等の解消を目指して策定されたものであり、不利な条件に置かれた近隣住区とその都市の間にある開発格差の削減、及び住民の生活状況の改善（特にあらゆる形態の差別撤廃）という2つの主な目的を設けている。

- フランスの80%以上の地域で都市化が進んでいるが、各都市の状況には大きなばらつきがある。都市部では社会的・経済的指標が危機的な状態にある住区もある。過去数年間にわたり、こうした都市政策優先地区（La Politique de la Ville）が客観的な指標に基づき指定されており、特別政策の焦点となっている。現在、単一の指標（1人当たりの国民所得）に基づいて指定された都市政策優先地区（QPV）の住民数は550万人に上る。
- 包摂的かつ総合的で、省庁間の連携やパートナーシップに基づく都市政策優先地区（QPV）政策は、現地にて社会・都市開発プロジェクトを展開することによりコモン・ローに基づく政策の全側面に取り組む。それを補完する施策も都市再生、生活環境、雇用、経済発展、モビリティ、文化・スポーツ・医療・安全性へのアクセスの改善といった分野で実施されている。したがって、都市政策の実施には国及び地方レベルの制度づくりが必要となる。ANRUが支援する新たな都市再生プログラム（New Urban Renewal Program）もこうした取り組みの一環として実施されている。

<https://agence-cohesion-territoires.gouv.fr/politique-de-la-ville-97>

市街地改良全国プログラム（PNRU）及びその改正版（NPNRU 2014-2024）

都市政策の一環としてフランス政府は、市街地改良全国プログラム（National Urban Renewal Program /PNRU）及びその改正版（NPNRU 2014-2024）を立ち上げた。これは都市開発に対する新しいアプローチを提案するもので、特に解体・再建を通じた大規模な近隣再開発事業から、住民が中心的な役割を担いつつ、近隣住区の経済的・社会的機能の発展に向けてあらゆるツールを駆使する方向へと移行しようというもの。

- 住宅の多様性を増加する／地区の住戸密度をその環境や特定の都市機能に適応させる／多様な機能性を促進し、経済発展の可能性を強化する／近隣住区の開放性とモビリティを強化する／エネルギー効率を促進し、近隣住区の生態遷移に貢献する／用途、管理、安全性の問題を考慮して、将来的な変化や移行を想定した質の高い都市開発・不動産プログラムを考案する。これらの目的は、プロジェクト開発者が優先順位をつけ、現地の状況に応じて適用することが意図されている。
- NPNRU予算は、2021年当初に100億ユーロから120億ユーロに増額された。NPNRUが検討するのは、フランス本土及び海外領土の都市住民200万人を対象とした国内216地区及び域内264地区（特定された1514 QPVのうち）。
- PNRUは、老朽化した建物の取り壊しや解体及び新築建物の建設による大規模な近隣開発事業に焦点を当てるものであったが、NPNRUは、住民に中心的な役割を与えながら近隣住区のあらゆる経済的・社会的機能の発展に必要な全ツールを駆使したプログラムとなっている。NPNRUの課題は、政府が「都市契約」の枠組内で立案した他のイニシアチブと平行してこの継続的な移行を実施していくことである。

<https://www.anru.fr/le-nouveau-programme-national-de-renouvellement-urbain-nprnu>

担当
省庁

都市再生庁（National Agency for the Urban Renewal /ANRU）及びANCT

“社会的結束 – 一致団結した都市づくり”プログラム

「社会的結束 – 一致団結した都市づくり」プログラムは、近隣住区的生活・住宅の質を改善し、用途の多様化、あらゆる人口層の集約化、住区の結束強化を実現する。

2020年に再設立。年間連邦予算は2億ユーロ。



- このプログラムは単なる投資志向の施策を超えるもので、近隣住区の管理、そして人々の関与とボランティア活動の結集に焦点を当てる。1971年に確立された大規模な資金調達手段である「国家都市開発政策（National Urban Development Policy）」の一環として、2007年以降、都市開発支援プログラム（Urban Development Support programme）は持続可能な欧州都市に関するライプツィヒ憲章の実現に向けた主要な施策の一つとして実施されてきた。
- 出資対象地区の指定や統合型開発プランは、持続可能な都市構造の開発にて効果的な手段であることが実証されているため、自治体が都市開発支援金を受ける上での前提条件となる。

URL: https://www.staedtebaufoerderung.info/EN/home/home_node.html

担当
省庁

連邦住宅・都市開発・建設省

“居心地が良く歩きたくなる”まちなかづくり

まちなかにおいて多様な人々が集い、交流することができる「居心地が良く歩きたくなる」空間（ウォークブル空間）の創出を推進し、車中心から人中心の空間へと転換を図る。

- 国土交通省では、市町村が作成する都市再生整備計画に基づき官民一体で行う「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりのための取組に対して、法律・予算・税制等のパッケージによる支援を2020年から実施。
- 街路の広場化などの歩行者滞在空間の創出を予算・税制により支援。
- 民間事業者による公園内のカフェや売店等の設置を法律上の特例を設けることにより推進。

事例

- 兵庫県姫路市では、車道中心だった姫路駅前とそれに続く大手前通りの一部をトランジットモール化
- 広島県福山市では中央公園内に、民間事業者がレストランを整備するとともに、その収益を一部還元し、休憩スペースとなる四阿、高木植栽などを新たに設置

担当
省庁

国土交通省



駅前のトランジットモール化と広場創出
(兵庫県姫路市)



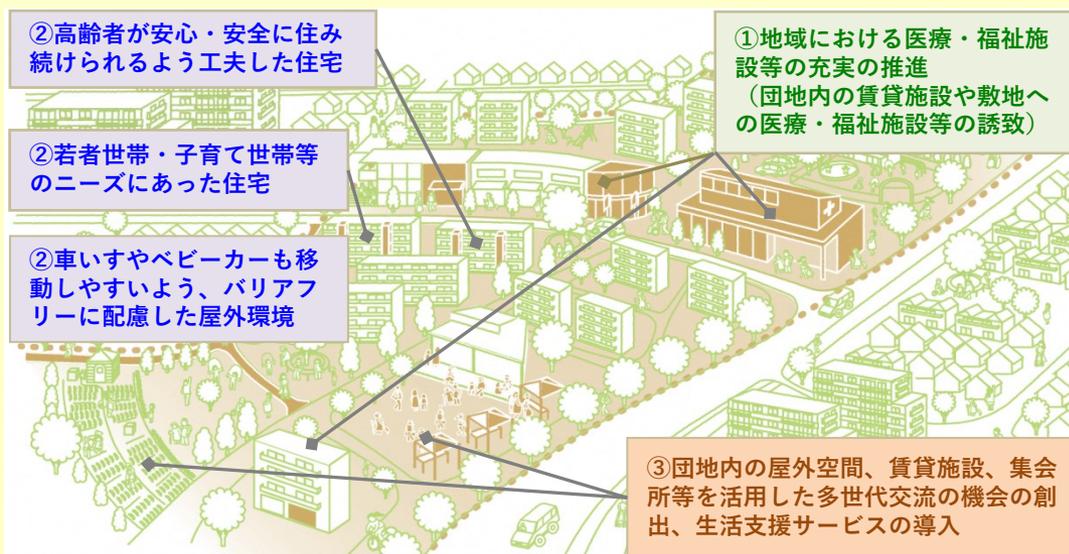
官民連携による賑わいの創出
(広島県福山市)

地域医療福祉拠点化

地域関係者と連携・協力しながら、豊かな屋外空間を備え、多くの方々が住まう団地を“地域の資源”として活用し、地域に必要な住宅・施設・サービスの整備を推進することにより、団地を含む地域一体で多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まい・まちを実現。

- UR賃貸住宅団地の再編等に併せ、地域における医療福祉施設等の充実を推進。
- 高齢者等の多様な世代に対応した居住環境の整備を推進。
- 若者世帯・子育て世帯等を含むコミュニティ形成も推進。
- 2014年度からUR都市機構のプログラムとして実施し、国土交通省が財政支援。

[地域医療福祉拠点の形成のイメージ]



事例

ニューヴェル赤羽台（東京都北区）では、地元自治体や大学、生活支援アドバイザー等との連携に基づき地域医療福祉拠点化を実施。

担当
省庁

国土交通省



団地集会所におけるお絵描きのイベント



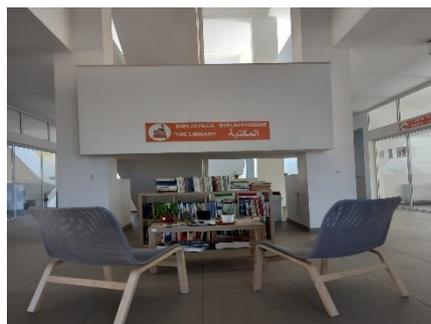
団地内広場

NP METRO – 国家都市プログラム (National Metropolitan Cities Programme)

1. 包摂及び社会革新に向けたサービス 8億4200万ユーロ (+39の中都市に向けて2億4700万ユーロ (ESF))

- アクティブ・インクルージョン (積極的な社会的包摂)
- 住宅へのアクセス
- 社会的統合

2. 包摂に向けたインフラ イタリア南部の39の中都市に向けて8800万ユーロ (ERDF)



“Così sarà!
La città che
vogliamo” –
教育貧困撲
滅運動
(ボロー
ニャ、100
万ユーロ)

House of Cultures (文化の家)
- 市民参加 (パビリ、130万ユーロ)

Social housing Agency (社会住宅局)
- 一括窓口 (ナポリ、460万ユーロ)



Altobello Project (アルトベロ・プロジェクト) (メストレ、
4億7000万ユーロ + 1000万ユーロ (他の財源))

ビスオラ・パーク (メストレ、150万ユーロ)

設計政策の背景 & 国家モデル設計コード

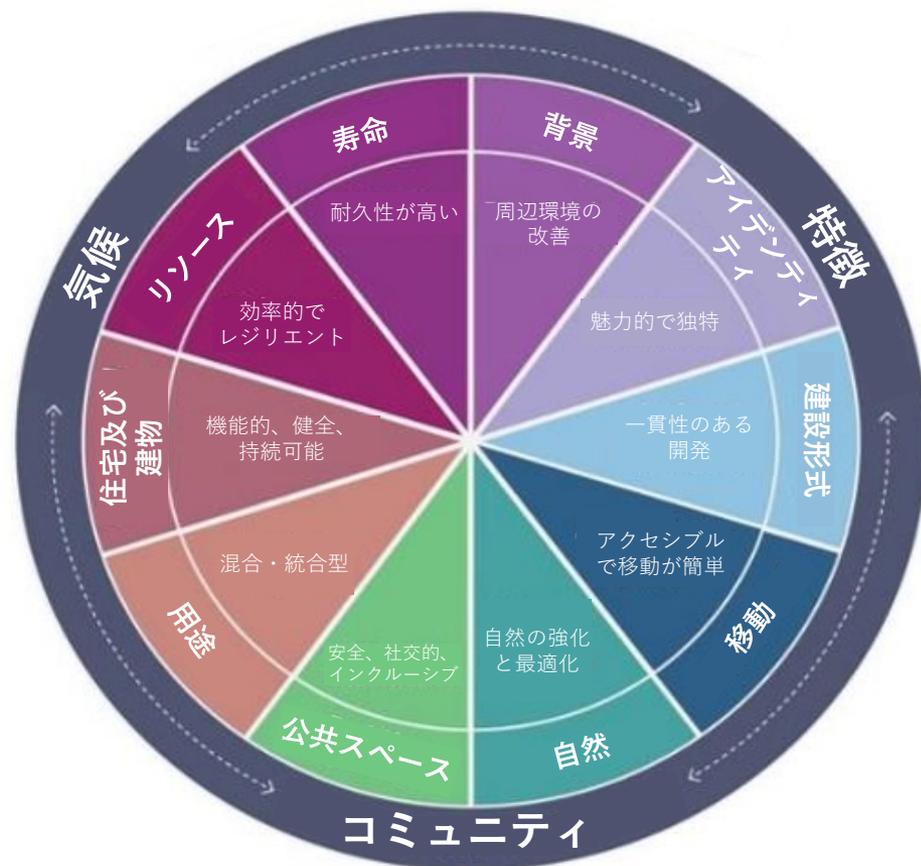
国家モデル設計コードは、地域住民のために包摂的で持続可能な美しい場所を形成・提供するため、市議会が独自の設計コードの作成に使用できるツールキット。

- 例えば、地方自治体が高効率エネルギーの基準に関する政策を設け、持続可能な建設やMMCの使用に関するガイダンスを盛り込み、高齢者向け住宅やアクティブトランスポートの支援に関する政策を奨励することが可能となる。

<https://www.gov.uk/government/publications/national-model-design-code>

<https://www.gov.uk/government/news/communities-empowered-to-shape-design-of-neighbourhoods>

適切に設計された場所



担当
省庁

レベルアップ・住宅・コミュニティ省 (DLUHC)

デザイン・コード・パスファインダー

国中の場所や地域を平らにすることに関して、優れたデザインが地域社会の繁栄に役立つという証拠は明らかである。

デザイン・コードは、デザインの水準を向上させるために不可欠なツールである。コミュニティの希望に基づき、明確な視覚的・数値的基準を設定することで、地方議会は新たな開発を促進し、その場所がより健康的で人気のある美しい場所になるようにすることができる。

- **第1段階**：14の地方自治体との連携でNMDCのプロセス及び内容を多様な状況下でテストするため、**2021年NMDCパイロット・テストング・プログラム (NMDC Pilot Testing Programme (2021))** が設計された。
- 設計コードの作成には時間、能力及びリソースが必要（特にエンゲージメントが必須の場合）だと学んだ。特に実施が困難で複雑となる自治体もあり、これには異なるアプローチが必要であった。プロセスの始めに実行可能性を理解することが必要不可欠で、地域住民の知識は有益なリソースとなる。
- **第2段階**：**2022年デザイン・コード・パスファインダー・プログラム (Design Code Pathfinder Programme (2022))** は、近隣住区における新築住宅、建物又はアメニティ（店舗や作業空間）の開発に地域住民が意見できるよう権限を与え、自分が住む場所に対する誇りを取り戻せるようにすることを目的とする。
- 英国内の25地区と連携し、NMDCに従った独自の設計コードの作成に資金及び支援を提供する。
- **第3段階**：次の段階となる**2023年デザイン・コード・パスファインダープログラム (Design Code Pathfinder Programme (2023))** では、設計コードの導入、異なる集団によるユーザビリティの改善、デジタル製品の生産（デジタル計画プログラムの取り組みと一致）に焦点を当てるため、小規模な先駆者に直接支援の提供を続ける。

<https://www.gov.uk/government/publications/national-model-design-code>

<https://www.gov.uk/government/news/communities-empowered-to-shape-design-of-neighbourhoods>

住居選択バウチャープログラム

Community Choice Demonstration (CCD) CCDは、多様性がある包括的なコミュニティを促進する機会地域への移住と滞在を支援するため、子どものいる住宅選択バウチャー (HCV) 世帯にバウチャーによる支援と移動関連サービスを提供することの有効性を検証、評価する、複数の場所で行う大規模な無作為化比較試験 (RCT) である。

- 背景：HUDが実施したMoving to Opportunity（機会への移行）の実験から30年が経過した現在、Moving to Opportunityの近隣地域では、子どもたちの雇用、収入、福祉の改善が示されている。
- POPの開始日および終了日、予算総額: 2019年および2020年、2031年、プログラムに対して5000万ドル、評価および付随する研究に対して1500万ドル。
- 内容：CCDには2つのフェーズがある。フェーズ1では包括的移動関連サービス（CMRS）を検証し、フェーズ2では選択的移動関連サービス（SMRS）を検証し、CMRSとの比較を行う。コスト研究では、これらのサービスおよびその構成要素のコストを記録し、費用対効果が最も高いモデルを特定する。
- CCDフェーズ1試験登録は2021年8月に開始。



[Community Choice Demonstration | HUD.gov / U.S. Department of Housing and Urban Development \(HUD\)](https://www.hud.gov/)
[Evaluation of the Community Choice Demonstration | HUD USER](#)

担当
省庁

米国住宅・都市開発省（HUD）政策開発・研究局（PD&R）

Yes In My Backyard（うちの裏庭にどうぞ）研究

1991年に発表された論文に続く4つの論文で構成されるシリーズ。手ごろな価格の住宅に対する住民の反対、すなわちNIMBY（Not In My Backyard：うちの裏庭に住んではいけない）感情、区画と土地利用、住宅建設、手ごろな価格の住宅の資金調達といったトピックに関連し、規制の障壁がもたらす影響を探る。

- HUDおよびそのパートナーは、低所得世帯が近隣に居住する機会を増やし、手ごろな価格の住宅に関する懸念や、規制の障壁を取り除き、NIMBYの考え方に対抗するための集団的行動の必要性に関して、一般の人々の認識を高め、教育するための取り組みを続けている。
- POPの開始日および終了日、予算総額：60万ドル、2024年初めにHUDuser.govで公開の予定。
- 2022年、連邦議会は米国住宅・都市開発省において「Yes In My Backyard」競争的補助金プログラムを設立した。


“Yes In My Backyard” (YIMBY):

 Removing Regulatory Barriers to
 Affordable Housing in the 21st Century


事例 大ミネソタ住宅基金（GMHF）。この回転ローン基金は、既存物件の復旧を含む、手ごろな価格の住宅開発に対しての低金利ローンを提供している。民間財団や慈善財団は、プログラム関連投資やミッション関連投資を行い、基金を設立することができる。

担当省庁 米国住宅・都市開発省（HUD）政策開発・研究局（PD&R）

Cities for All ages (すべての世代のための都市)

:成長し、若い、健やかに生きることを支援する政策革新(2023-)

人口動態の変化を管理することは、包括的な都市開発にとって極めて重要である。本調査では、都市における人口動態の傾向と課題を分析し、人口動態の変化に対応するための都市の政策革新を明らかにし、包括的な成長を促進する。

■ 背景:

都市の人口動態は、長期的な構造的傾向（人口の高齢化、出生率の低下など）や、人口移動を誘発する特定の外生的事象（移民や難民の流入、人々の居住地選好の変化など）によって変化する可能性がある。人口動態の変化を十分に考慮しないことは、不平等を深化させ、経済成長を阻害し、住民の帰属意識を弱め、社会的孤立感や孤独感を増大させ、幸福度を低下させるリスクがある。

■ 目的:

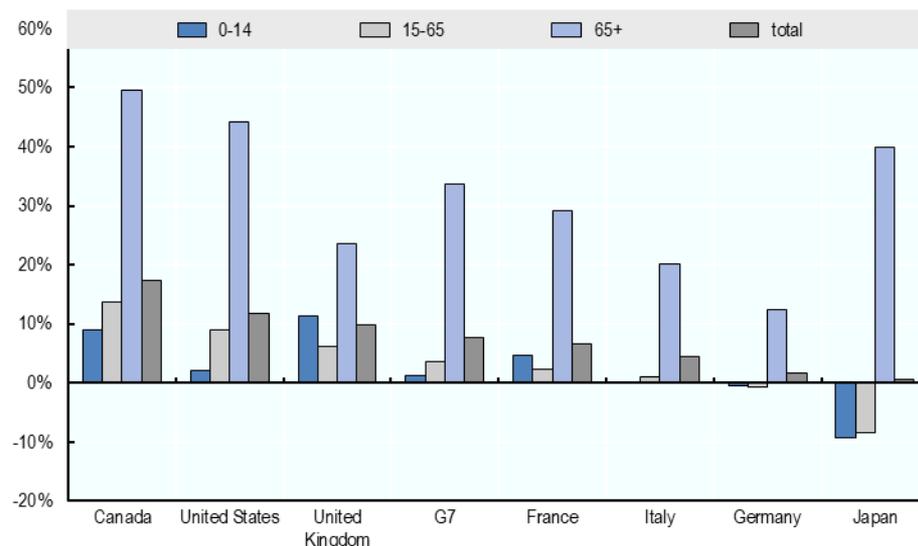
- 1) 都市の人口動向と課題を分析する
- 2) 人口動態の変化を予測、準備、対応し、包括的な成長を支援するために都市が実施できる政策イノベーションを特定・分析する

■ アウトプット:

- 1) 都市における人口動態の変化の概要(2023年のG7閣僚会議に向けて作成された政策論文)
- 2) 2024年2月から3月にかけて専門家ワークショップを開催
- 3) 都市の人口動向、不平等への影響、すべての年齢層のための都市づくりのための政策提言に関する報告書

担当 起業・中小企業・地域・都市センター
省庁

G7都市圏の人口推移（2006～2018年）、年齢層別増加率



出典 出典：OECD（近刊）『都市における人口動態の変化』：G7 諸国と OECD 諸国にとっての傾向、課題、政策的意味合い。

都市におけるデジタル化



KAGAWA TAKAMATSU

Sustainable Urban Development
Ministers' Meeting

スマート・シティ・チャレンジ (Smart Cities Challenge)

2017年に立ち上げられたスマート・シティ・チャレンジは、地方政府とその住民が問題を特定し、コネクテッド技術やデータを使用して地域の緊急課題に対して拡大可能かつ再現可能なソリューションを提案するコンペティションである。入賞した住区には賞金5000万、1000万、500万ドルが授与された。

- 目的：住民の利益が唯一かつ最優先とするアプローチを維持しつつ、市民へのサービス提供にデータ及びコネクテッド技術を融合するため、都市レベルでイノベーションやデモンストレーションに向けた環境づくりを図る。
- このアプローチでは、あらゆるレベルで包摂性、透明性、エンゲージメント、イノベーションが重視される。例えば、すべての応募内容（賞金を得ることができなかったものも含む）を公開することにより、情報共有や学習の機会を推奨する。また、同チャレンジを補完するため都市に助言や能力構築サービスを直接提供するコミュニティ・サポート・プログラム（Community Support Program）が設立されており、プライバシー保護や技術調達等の一般的な問題の支援が提供されている。
- 自由形式のチャレンジー応募した都市がどの優先事項に取り組むかを自ら決定できるため、カナダ全域のあらゆる規模の自治体からの熱意ある幅広い参加が実現している。

「Energize Bridgewater」（ノバスコシア州ブリッジウォーター、500万ドルの賞金獲得）

- プロジェクト：エネルギー貧困削減に向けたプログラムで、気候温暖化ガスの排出量を削減しながら、2026年までに住民のエネルギー貧困率を20%減にする。
- データ及びコネクテッド技術を利用して、住宅改良の計画、費用計算、監視にて住宅所有者を支援する。住宅の改修（断熱材の改良、電気パネルの性能改善、熱ポンプ、隙間風の防止等）によって、光熱費のアフォーダビリティと住宅の安全性を改善することができる。
- このプロジェクトでは、個人や家族を住宅、ホームレス、エネルギーに関連する社会福祉サービスに繋げる組織的なアクセスシステムが開発されている。



Energize Bridgewater

Living-In.EU 運動 – 欧州における都市自治体のデジタル化

デジタルソリューションは多岐にわたり、スマート・アーバン・モビリティ、エネルギー効率、持続可能な住宅、デジタル公共サービス、市民主導のガバナンスへのアプローチ等が含まれる。こうしたソリューションの大規模な導入・改良は、気候変動目標の達成や環境フットプリントの削減を目指す都市自治体を支援する上で不可欠であるとともに、市民参画を推進し、中小企業やスタートアップ企業等のあらゆる種類の事業に繁栄をもたらす。

- 同プログラムの目的は以下のとおりである：
市民との協力を通して、全地域社会にデジタル化の経済的・社会的な恩恵をもたらし、強固なデジタルサービス、技術、インフラ及びスキルを通して包摂的なデジタル・ヨーロッパを実現する。
- 運動のメンバー（多様なレベルのガバナンスを代表）が特定の主題や誓約に係る多様なコミュニティ連携活動に参加する（能力強化及び教育、監視、実績測定等）。さらにメンバーは、市民中心のスマート文化等のミッション主導のテーマ別プロジェクト、AI調達、又は「デジタル・ネイバーフッド・インストルメント（Digital Neighborhood Instrument）」においても協力をする。
- 2020年1月以降、市長、地域・国家大臣等の161署名者及び150支援者が運動に参加。

事例

欧州委員会の支援の下、アムステルダム の優良事例に基づく倫理的なAI調達に関するEU標準的契約条項を各都市が作成中。同サービスに対する市民の信頼確保に向け、使用するアルゴリズムに関してサプライヤーが提供すべき情報の枠組みを設けるため、アムステルダムはAI調達に関する一連の契約条項を作成しており、AIの使用方法に関する透明性のある情報提供に成功している。

担当
省庁

通信ネットワーク・コンテンツ・
技術総局



- <https://living-in.eu/>

The European way of digital transformation in cities and communities

持続可能なデジタルミッション

ANCTの「持続可能なデジタルミッション」は、それが使用するデジタルツールの環境フットプリントを削減するため市町村にノウハウに関するツールを提供することを目的としている。さらに、それに向けた戦略の立案に向けた資金供与も行う。加えて同ミッションでは、地方公共政策（スマート照明、スマートビル管理等）の環境影響の削減に向けて使用される12のデジタルソリューションの環境影響すべてを数値化するための研究も行っており、こうしたソリューションが世界のフットプリントに前向きな効果があるのかを確認している。

- 世界のデジタル化が進んでいる。デジタルツールは増加を続ける一方だが、人間の活動による環境フットプリントの削減にも取り組む必要がある。デジタル化は、市町村が環境影響の緩和策を立案する上で主要な要素となり得る。例えば、デジタルツールは（水、電気、鉱物等の）資源の消費やそれに伴う影響の削減に使用することが可能だ。だがその一方、デジタルソリューションの使用は世界の環境フットプリントの4%を占める。そのため、包括的なソリューションではデジタルソリューションを活用しつつ、その影響の削減にも取り組む必要がある。
- このプログラムは、資源消費の削減という目標に向けてデジタルソリューションを展開しつつ、地方公共政策の環境に対する影響を削減できるよう市町村を支援することを目的としている。同時に、デジタル使用の環境影響削減に向けた戦略を特定及び展開することにも寄与する。
- このプログラムは2023年に開始し、2027年までに持続可能で繋がり合った地域のプロジェクトを普及することを目的としている。

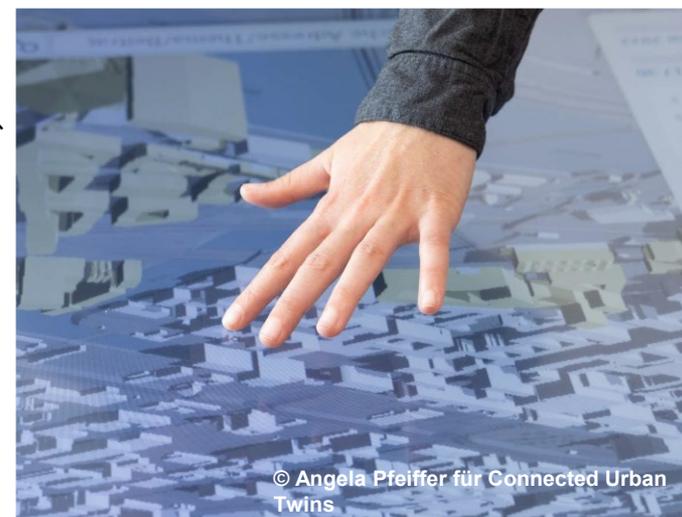
担当
省庁

地域結束国家庁（National Agency for territorial cohesion／ANCT）

モデル・プロジェクト・スマート・シティ (Model Projects Smart Cities / MPSC)

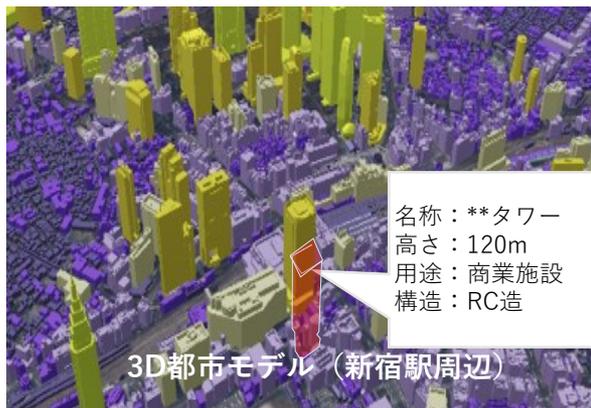
スマートシティ・モデル・プロジェクトは、気候変動に対する解決策の策定及び自治体の手続きやサービスを改善する目的でデジタル化を活用する。大都市や中都市のみならず、小都市や農村を含む73のモデルプロジェクトに出資。各地域で状況は異なるが、自治体は類似する課題に直面している場合が多く、新規デジタルサービスを通じた気候変動対策や市街地の改善に対するデジタルツールの需要が高まっている。同時にスマートシティに必要な技術インフラの重要度も高い（例：都市データプラットフォームの開発等）。

- 目的：ドイツにおけるスマートシティの開発を促進する。
- 2019年開始、2029年終了。総予算は8億2000万ユーロ。
- コネクテッド・アーバン・ツイン (Connected Urban Twins / CUT) プロジェクトは、3つのパートナー都市であるハンブルク、ライプチヒ、ミュンヘンを対象とし、都市のデジタルツイン及び都市のデジタルプラットフォームのさらなる共同開発に焦点を当てる。これら3つのCUT都市は、相互の知識移転の経験に基づき、他の都市や自治体にもデジタル都市開発の新手法を紹介することができる。住宅や交通経路又は気候変動対策の立案など、アーバン・デジタル・ツインは、新しい革新的なモデルと広範なデータを統合して都市の現実的なイメージを創出する。住みやすい持続可能な都市のWhat-Ifシナリオを作成することも可能。統合型の都市開発にて、より迅速かつ優れた意思決定をする上での確固たる基盤となる。
- URL: www.smart-city-dialog.de



Project PLATEAU

スマートシティをはじめとする都市開発のデジタル変革のインフラとなる3次元都市モデルの開発・活用・オープンデータ化を推進する国土交通省のプロジェクトとして2020年にスタート。



オープンデータ(大臣会合の遺産)



■ PLATEAUは、都市基礎調査データに基づき、「地図」としての位置精度を保証するとともに、用途、高さ、年齢などの属性情報を付与している。

■ オープンデータを活用した各種シミュレーションやアプリケーション開発を促進することで、都市計画、防災、地域活性化、環境対策などの分野におけるソリューションを創出。

■ 複雑な都市開発計画に関する情報をより直感的な方法で共有することで、専門家でなくても簡単に都市計画に参加できるようにする。

担当
省庁

国土交通省

都市計画と市民参加

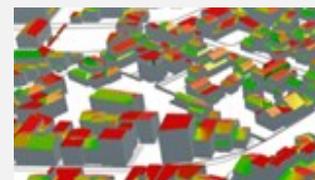
大規模な駅周辺の避難計画



AR/XR技術を使った映像で意見交換



3次元都市モデルを用いた住宅屋根上太陽光発電シミュレーションと地域熱環境解析



事例

スマートシティ

多くの都市で、新技術と官民の様々なデータによって、住民のウェルビーイングの向上を実現するスマートシティサービスが提案されている。

国土交通省は、スマートシティ・マネジメントの推進と新技術の活用のための支援金を提供している。



Proposed Smart City
Yokkaichi City,
Mie Pref.

- 柏の葉スマートシティでは、自律走行バスを活用した実証実験など、低炭素社会・超高齢社会の課題に対応した安全・安心なスマートシティの実現に向け、官民学が一体となって取り組んでいる。



Digital Signage /
Smart Dashboard



Maas / 自動運転



Use of 3D City Model
(City Planning)

事例

- 兵庫県加古川市では、市民の安全で円滑な避難行動を促進するため、行政が情報を収集し、「行政ダッシュボード」で住民に提供している。



Autonomous driving bus
(experimental vehicle)



Kashiwanoha Smart City,
Chiba Pref.



Inundation Sensor



Kakogawa City,
Hyogo Pref.
Administrative
Dashboard

担当
省庁

国土交通省

イタリア 都市におけるデジタル化

NP METRO + デジタル・ナショナル・プログラム (次世代EU - PNRR)

メトロ・ナショナル・プログラム

- 目的：現地のニーズに基づいた地域介入活動の実施。テーマ別・特定の側面・プロジェクトに関して都市がエンドユーザーや市民と連携する。
- 予算：3億3700万ユーロ
- プログラム実施の内容／ケーススタディ



デジタル・ナショナル・プログラム (次世代EU - PNRR)

- 目的：国家の共通インフラ、アプリケーション、プラットフォームの創出に向けて政権に国家支援を提供する。
- 担当省庁：デジタル変革省
- 背景情報：コロナ禍後のレジリエンスに向けたデバイス
- 年度及び予算：2021-2026年 デジタル変革に向けて498億ユーロ

スマートな市民

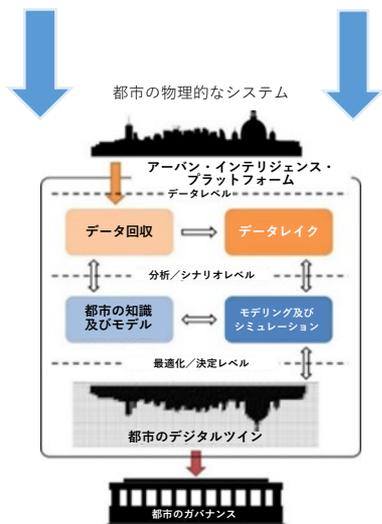
スマートなガバナンス

スマートな経済

スマートな生活

スマートなモビリティ

スマートな環境



デジタルツイン - 都市の自己管理及び市民による意思決定を支援 (カターニア、400万ユーロ)



遠隔医療の医療国家プラットフォーム - データ主導の医療：colmare il divario tra le disparità territoriali e una maggiore integrazione tra i servizi sanitari regionali e le piattaforme nazionali (10億ユーロ)



スマート・コントロール・ルーム (ベニス、580万ユーロ)

DULHC デジタル計画プログラム – コミュニティ・エンゲージメント

DLUHC デジタル計画プログラムの一環として、地方政府と開発産業がデジタルツールを使用してより包摂的で多様性のある場所を創出する方法についての見直しが行われている。これは、市民関与の欠如や計画情報の複雑さ、システム上の非効率性（データのアクセス、分析、共有が困難等）など、現在の計画システムにある根本的な問題に取り組むものである。

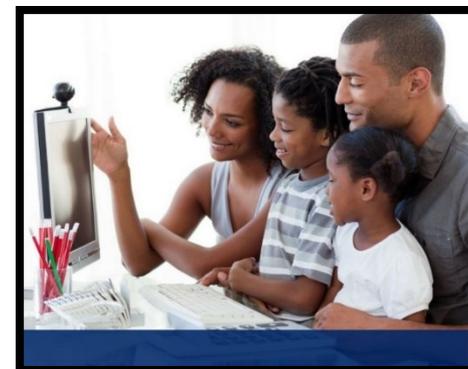
- 2021年8月の立ち上げ以来、DLUHCの**プロップテック・イノベーション・ファンド**は、より包摂的で効率的な計画コンサルテーションを実現できるよう、デジタルツールと従来のツールの組み合わせを採用する地方政府に800万ユーロ以上の出資を行っている。英国政府のプロップテックプログラムとしては最大規模で、経済協力開発機構（OECD）「2023年政府イノベーションに関する世界動向報告」においては最優良事例として世界的な認知を受けた。
- プログラムで期待される主な結果：
 - 計画に対する地域住民の参加数が増大する
 - 計画に関与する地域住民の声の質（多様性）が向上する
 - 新開発の利点や代償に関する意識向上が実現し、住宅・インフラ開発の迅速化に役立つ
 - LPAと地域社会の間における透明性が改善し、前向きな関係性と信頼性の向上に寄与する。コンサルテーションに要する計画担当者の時間とリソースを節約できる。
- プログラム普及を推進する同省のアプローチの一環として、関連部門との連携により、プロジェクトとその結果を紹介したケーススタディを公表している。
- 他の例：アーバン・コネクティビティ・ツール（運輸省／DfT） – 開発やその他の政策介入において持続可能な選択ができるよう国家マップを作成中。

HUD支援ビルにおけるブロードバンドアクセスの測定

この調査では最初に、セクション8プログラムおよび公営住宅局（PHA）の補助を受けている世帯のアップロードおよびダウンロード速度を測定し、接続の程度を評価する。一世帯あたり25/3mb、一人あたり10/2mbの速度を達成するための接続速度と推定価格を提示する。

- HUDとそのパートナーは、デジタルデバイドを認識し、対処し、教育的、経済的、社会的、健康的な結果（とりわけ）に反映されるこのギャップを埋めるためのツールを開発し続けている。連邦政府から援助を受けている世帯のうち、所得によって資格を得る人々にとって、このような欠陥は不釣り合いに有害である。
- **POP開始、POP終了、総予算:** フェーズ1の予算は150万ドルで、その後のスケジュールは2024年後半を予定している。2025年にHUDuser.govで公開予定。
- 2023年10月13日、HUDのConnectHomeUSAイニシアチブは2020年以来の拡大を発表した。ConnectHomeUSAは、HUDが支援するコミュニティにおけるデジタルデバイドに対処する効果的なアプローチとして、デジタルインクルージョンの実務家から認められている。このイニシアチブは当初、28の試験的コミュニティにおけるホームワークギャップを解消するために2015年に開始された。それ以来、100のコミュニティがこのイニシアチブに参加している。

https://www.hud.gov/program_offices/public_indian_housing/connecthomeusa



スマートシティ・データガバナンス：課題と展望

スマートシティは、公共サービスにおけるリアルタイムのデータをテクノロジーに依存しているが、効率的なデータガバナンスの課題に直面している。本レポートでは、効果的なデータガバナンスの重要な役割を強調しながら、主要な課題を分析し、スマートシティプロジェクトにおける信頼性と機能性を高めるための実践的な提言を行っている。

■ 内容：

本レポートは、スマートシティにおけるデータガバナンスの重要な役割に焦点を当て、その意義、各国の取り組み、主要な課題を網羅している。効果的なデータ活用戦略、信頼構築、標準の確立、データ共有のための調整について国際的な視点を提供している。本報告書は、スマートシティプロジェクトに対する信頼を高め、その機能を向上させるために、データガバナンスの実践を改善するための実践的な提言を、国と地方自治体の双方に提供している。

■ 政策提言：

出典 OECD (2023) スマートシティ・データ・ガバナンス：課題と前進への道

1	目標、戦略、体制を明確にする	<ul style="list-style-type: none"> ・国家政府：スマートシティ開発の指針となる総合的なビジョンと政策枠組みを策定する。 ・都市：都市のニーズに合わせたスマートシティ戦略を策定し、都市開発戦略とリンクさせる。
2	データ管理の実践とデジタル・リテラシーの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・国家政府：地方レベルでのオープンデータと、相互運用性を促進するためのデータ標準の使用を促進する。 ・都市：データ戦略と収集方法を策定し、データの利用について市民にエビデンスを提供する。
3	データ保護とプライバシー、データ利用の透明性を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・国家政府：一貫したデータ・プライバシー・ポリシーを推進し、地方政府のデータ共有義務を定義し、伝達する。 ・都市：データ・プライバシーとセキュリティの懸念に対処するため、マルチドメイン・アプローチを採用し、どのようなデータが収集されているかを市民にオープンに伝える。
4	協力による相互運用性を可能にする協力による相互運用性を可能にする	<ul style="list-style-type: none"> ・国家政府：相互運用性とデータ共有に資する政策、ガイドライン、標準を策定する。 ・都市：インフラ、データ、サービスの相互接続を促進するため、インターフェースと責任に関する明確なルールを発行する。
5	共創とステークホルダーの参加と体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・国家政府：都市と民間セクターのパートナーシップを促進し、中小企業のスマートシティプロジェクトへの参加を支援するプログラムを開発する。 ・都市：スマートシティプロジェクトやデータ戦略を策定する際には、民間セクターや市民との対話を重視し、市民志向のアプローチを採用する。

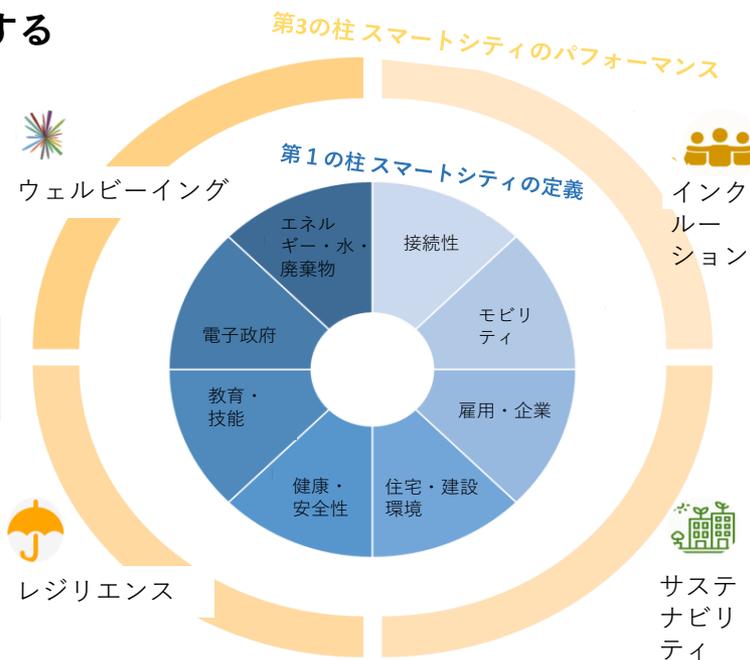
スマートシティと包括的成長に関するOECD円卓会議

OECDの「スマートシティと包括的成長に関する円卓会議」は、関係者が一体となって経験を共有し、課題に取り組み、スマートシティと包括的成長を促進することを目的としている。2023年7月に開催された第3回円卓会議では、参加者が「スマートシティはネット・ゼロ移行にどのように貢献できるか」をテーマに議論した。

■ OECDの「スマートシティと包括的成長に関する円卓会議」は、都市、各国政府、民間セクター、市民社会、学界、国際機関から主要な関係者を集め、以下のことを目的としている：

- 関連する経験を**共有する**
- 主要な課題と解決策を**理解する**
- スマートシティと包括的成長に関するアジェンダを**推進する**

【OECDスマートシティ測定フレームワーク】



■ 前回のラウンドテーブルでの議論：

第1回ラウンドテーブル（2019年7月9日）
効率性と公平性の両立を目指すには？

第2回ラウンドテーブル（2020年12月3日）
スマートシティのパフォーマンス測定：
スマートシティはすべての人に利益をもたらすか？

第3回ラウンドテーブル（2023年7月3日）
スマートシティはネットゼロ移行をどう後押しできるか？

出典 第3回OECDスマートシティと包括的成長に関する円卓会議議事録（近刊予定）

担当
省庁 起業・中小企業・地域・都市センター

国連ハビタットの関連政策

The Spatial Planning Platform (SPP)

- **管轄省庁／機関**：日本（国土交通省）、国連ハビタット（アジア太平洋担当）
- **背景**：アジアでの無計画な開発や急速な都市化という新たな課題に応えるべく、SPPは国家、地方、地域レベルにおける効果的な空間計画の推進に特化した協働ネットワークの役割を担っている。
- **関連性**：とりわけアジアでは、開発途上国が都市の発展に取り組んでいるため、系統立った空間計画が顕著に求められている。SPPは、国家間による知識と経験の共有、協力、支援のためのプラットフォームを提供することで、その要望に対応している。
- **目的**：SPPは、日本および多様なステークホルダーがもつ知識と経験の交換を円滑にし、持続可能で、レジリエントで、包括的な都市環境が空間計画によって発展するよう促すことを目指している。
- **設立年**：2018年。 **目標年**：年次でイベントを開催。 **予算**：60,000米ドル。
- **内容**：SPPは、政策立案者、有識者、実務専門家を一堂に集め、数次にわたり会合を重ねて、ガバナンス上の課題、気候変動レジリエンス、都市化戦略について議論を深めている。
- **直近の会合**：第5回SPP会合 ネパールカトマンズ（2023年2月）
 第6回SPP会合 インドネシアバリクパパン（2023年11月）

20カ国が参加



- [国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム（SPP）\(spp-pr.com\)](https://spp-pr.com)